

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——通月繁忙裡に推移。

8月の金融市場は、銀行券がかなりの還流をみせたにもかかわらず、財政資金の引揚げが著しく大幅であったため、通月繁忙裡に推移した。

銀行券は、前月流出をみた賞与、中元資金などの還流が順調で、月中351億円の還収超過(前年同月還収超184億円)となった。一方、財政資金は諸支払の進捗にもかかわらず、租税移納が法人

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

区 分	36年8月	7月	6月	
本 行 勘 定	銀行券	△ 351 (△ 184)	155 (62)	912 (553)
	財政	△ 1,657 (△ 839)	△ 769 (108)	△ 960 (△ 548)
	本行貸出	881 (91)	948 (46)	1,932 (1,149)
	本行保有手形売買	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	債券売買	493 (490)	0	0
全 国	貸出および有価証券	1,040 (879)	1,611 (1,304)	1,969 (1,534)
	預金および債券発行	572 (851)	△ 317 (873)	412 (143)
	その他	△ 131 (458)	354 (22)	△ 378 (120)
銀 行 勘 定	ポ ジ シ ョ ン	△ 599 (430)	△ 1,574 (△ 409)	△ 1,935 (△ 1,271)
	本行借入	848 (69)	940 (36)	1,969 (1,153)
	市場資金純受入れ	△ 178 (△ 464)	585 (357)	△ 126 (14)
	手元現金	△ 10 (74)	15 (△ 85)	104 (15)
準備預金制度預け金	81 (△ 38)	△ 64 (69)	△ 196 (△ 119)	

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。
2. 36年8月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

税、源泉所得税を中心に多額に達したほか、外為会計も引き続き326億円の大増収(前年同月払超222億円)となったため、月中揚超額は1,657億円(前年同月揚超839億円)と従来の最高を記録した。この結果、本行貸出は、月央における市中保有債券の買入(額面498億円)実施にもかかわらず、月中881億円の大増収(前年同月91億円増)となった。

この間コール市場は、地銀筋のローン放出がポジション悪化を映じて減少し、一方都銀筋の取需要がきわめて旺盛であったため、通月繁忙裡に推移、とくに月末には投信筋のローン回収も加わって市況は超繁忙となり、レートも一段と強調を示した。

次に全国銀行の資金需給をみると、貸出が引き続き大幅の増加をみせたのに対し、預金が都銀を中心に不振を示したため、本行に対する政保債の売却にもかかわらず、資金ポジションとしては昨年とは逆に599億円の悪化をみた(前年430億円の好転)。本行借入はこのような資金ポジションの悪化に加え、農中などからの借入金の引揚げが多額に達したこともあって、月中848億円(前年同月69億円)の著増となった。

2. 通貨——銀行券の増勢やや鈍化のきざし。企業の手元引締めり傾向強まる。

8月の銀行券は月中351億円の還収超過(前年還収超184億円)となった。平均発行高を前年同月比較でみても25.5%増と依然高水準ながら、従来逐月強い増勢を続けてきたのに比べれば当月はやや低下の傾向をみせている(次表参照)。季節指数で調整した発行水準をみても8月には35年1月以来久方ぶりに前月比微減となった。

銀行券のこのような動きは、主として前月大幅に流出したボーナス・中元資金の回帰が順調であったほか、前年対比では本年の旧盆が8月25日(昨年9月5日)の関係で、下旬の増発テンポが比較的落ち着いていたためである。また金融市場の

ひっ迫に伴い銀行が、5～7月にかけて厚くしてきた手元現金をここで圧縮(全国銀行手元現金10億円減、前年73億円増)したことも影響している。なお本行窓口の銀行券受払状況を見ると、8月は受入れよりも払出しの増勢が鈍っており、とくに高額券支払の伸び率低下(前年比4～6月+55.7%、7月+58.0%、8月+51.2%)が目立った。このことは一部取引用現金需要がいくぶん落ち着きぎみになっていることの反映ともみられ、金融引締めとこれに伴う景況の動きとの関連で今後の推移が注目される。

銀行券の動向

(単位・億円)

区 分	前年同月比		季節調整済み	
	月末発行高	平均発行高	(平均)発行高	前月比
36年1月	+20.1	+20.0	9,480	+130
2月	+23.7	+21.7	9,729	+249
3月	+22.9	+22.4	9,939	+210
4月	+22.6	+22.2	10,095	+156
5月	+23.1	+22.6	10,323	+228
6月	+25.6	+24.1	10,582	+259
7月	+26.4	+26.0	10,924	+342
8月	+25.1	+25.5	10,916	-8

次に預金通貨の動きをみると、7月の全国金融機関要求払預金は725億円の大規模減少を示し、前年同月の280億円増に比べ著しい様変わりとなった。前年対比では昨年7月が末日休日のため資金が大幅滞留し、増加幅が実勢より高くなっているという事情を考慮しても、当月の減少はかなり目立ったものといえよう。もっとも、業態別には相互銀行、信用金庫などいわゆる中小企業専門金融機関ではかえって増加しており、通貨性預金の減少は全国銀行、なかんずく都市銀行において顕著であった。8月についてはまだ確定数計が得られないが、全国銀行実勢預金の伸び悩み(436億円増、前年700億円増)から推して、預金通貨残高は前月に引き続き前年を上回る減少(前年702億円減)となったものと想像される。この間地方銀行預金は8月としては最高の伸びを示している。したがって、都市銀行預金の減少が大きく、地銀その他はそれほど減っていないという業態別

通貨性預金の動向は当月も続いたとみられる。

このようにここ2ヵ月来企業の流動性低下がかなり目立っているが、現在のところそれが都市銀行取引先に集中的に現われているのが特徴的である。当面の貸出抑制の強化が都市銀行を中心としている当然の結果であるが、その結果大商社やこれまで比較的余裕のあった大企業の手元はかなりゆとりを失ってきているとみられる。

一方通貨流通高は、交換高、預金払戻高いずれの指標によってみても引き続き高水準の増勢がうかがわれる。8月の東京手形交換高は前年比31.3%の増加で伸び率としては前月より低下したが、前述した前年の特殊事情によるもので、7～8月をならしてみると38.1%増と4～6月(37.9%増)並みの増勢であった。このような預金通貨、流通高の動きから推すと通貨回転率は、前年同期水準を若干ながら上回るに至ったものと判断される。

預金通貨関連指標の動き

区 分	全国金融機関要求払預金残高		全国手形交換高		回 転 率	全国為替交換高	商 品 取 引 高
	(A)	前年比	(B)	前年比	(B/A)	(前年比)	(前年比)
36年	億円	%	億円	%		%	%
1～3月	30,632	+23.2	64,660	+28.4	2.11	+23.9	+19.8
4～6月	33,337	+29.2	69,125	+29.8	2.07	+24.1	+22.6
4月	33,465	+31.6	65,433	+21.7	1.96	+22.2	+21.0
5月	33,187	+27.1	70,086	+37.6	2.11	+27.4	+24.1
6月	33,359	+28.9	71,850	+30.4	2.15	+22.7	(+24.1) +22.8
7月	32,634	+24.8	71,344	+38.4	2.19	+28.0	(+24.1)

(注) 商品取引高指標は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価と商業動態統計による卸売業販売額指数を基準時の金額で合成したもの(カッコ内は鉱工業出荷額のみ)。

以上のような企業段階への引締まりの波及は、最近企業各段階の間で支払条件の繰り延べ傾向がしたいに広範化のきざしをみせているほか、手形不渡、倒産などに減勢鈍化ないし漸増気配がみられることにも現われている。その結果先行き資金繰りに対する警戒感が醸成されつつあることはたしかであるが、しかし総じていえば大方の企業の仕ぶりにはなおそれほどの変化はみられない。設備計画についても引き続き計画強行の態度を持し

ているものが多いのが現状である。企業の流動性水準についても、前回引締め時に比べまだそれほど落ち込んだとはいえないし、企業によっては地方銀行、中小金融機関への依存によってある程度流動性の維持、補填が可能となっているようである。なお不渡手形の減勢鈍化傾向についても、不渡発生率そのものはきわめて低い水準（次表参照）にある。

不渡手形発生率（東京）

区分	枚数		区分	金額	
	%	%		%	%
31年	0.94	0.22	36年6月	0.64(0.92)	0.14(0.22)
32年	1.08	0.27	7月	0.68(1.09)	0.15(0.26)
33年	1.06	0.20	8月	0.73(0.81)	0.16(0.21)

(注) 不渡届出数の交換高に対する比率。カッコ内は前年同月。

3. 財政——租税受入れ、外為引揚げを中心に大幅揚超。

8月の財政収支は、道路譲与税、義務教育費などの支払がかなり進捗したが、租税収納が巨額に達したうえ、保険、国鉄収入などもかなりの増大をみせ、食管会計や外為会計も受超となったため、総収支尻としては、1,657億円の大幅揚超となった（前年同月受超839億円）。当月におけるおもな動きは次のとおり。

5月以来揚超に転じた外為会計は当月も引き続き326億円の大幅受超となり、前年同月（払超222億円）比548億円の受超増となった。これは貿易収支が依然不調であることに加え、ユーロ・ダラーの一部引揚げ、輸入ユーザンスの増勢鈍化などから為銀の対MOF外貨直買いが月中123百万ドルに上ったためである。

次に一般財政のおもな動きについてみると、支出面では、道路譲与税、義務教育費、給与費、補助金などの支払が進捗し、昨年を上回る支払増加となったが、そのほかはおおむね昨年並みの支払にとどまった。受入面では、まず租税収入が1,583億円に達し、前年を26.9%上回る増加となった。これは源泉所得税が前月支給の賞与の関係から大幅増加したのをはじめ、申告所得税の第1期分予定納税額が前年を2割方上回り、法人税も5月決算法人の即納分、2～4月決算法人の延納

分の著増から前年比34%増となったことと、酒税などもビールの倉出し好調を映じて増大したことなどによるものである。なお、5月決算大法人の申告税額は前年同期比28.3%増、即納率は51.7%（前年同期51.7%、前期54.0%）となっている。次に保険は厚生保険料収入の好調および国民年金保険料収入の受入れ増加から、また国鉄は運賃収入の増加に加え、公募債発行代り金の受入れ増から、いずれも大幅の受超増加となった。また前月大幅の払超をみせた食管会計は食糧概算金支払の一巡、食糧など売却代金の受入れ増加から当月は183億円の受超（前年同月受超125億円）に転じた。

財政収支

(単位・億円)

区分	36年			35年		34年	
	6月	7月	8月	8月	8月	8月	8月
(A) 純一般財政	△ 499	△ 1,203	△ 1,148	△ 936	△ 593		
うち 租税	(△ 2,233)	(△ 1,546)	(△ 1,583)	(△ 1,247)	(△ 948)		
(B) 食管	△ 285	716	△ 183	△ 125	△ 159		
(C) 一般財政 (A+B)	△ 784	△ 487	△ 1,331	△ 1,061	△ 752		
(D) 外為	△ 176	△ 282	△ 326	222	150		
総財政(C+D)	△ 960	△ 769	△ 1,657	△ 839	△ 602		

(注) △印は揚超

4. 市中金融——金融引締め漸次浸透、資金需要は依然旺盛。

8月の全国銀行貸出は、月中1,219億円の増加となり、月中増加額としては引き続き大幅であるが、前年同月の増加額（1,128億円増）に比べれば若干の増加にとどまった。ちなみにこれを前年の増加額に対する伸びでみると、4～6月は50%増、7月は24%増とかなり急速に増勢が鈍化してきたが、8月はさらに低下（8%増）を示した。このような傾向が最も著しいのは都市銀行（8月中617億円増、前年603億円増）であり、地方銀行貸出（月中435億円増、前年342億円増）は前年を約3割程度上回っている。

このような銀行貸出の推移は、都市銀行を中心とする引締め態度の本格化によることは明らかであるが、その間、企業が従来手厚く保有してきた流動性を取りくずして、根強い資金需要の一部をまかないえていることとも関連するものである。

当月の全国銀行実勢預金が月中436億円増(うち都市銀行58億円増)と前年(700億円増、うち都市銀行471億円増)を大きく下回ったこともこの間の事情を物語っている。

資金需要の点では、増勢は一段と強まってきている。すなわち、輸入増大を映じたはね返り融資には、これまでの原棉毛、鉄鋼中心のほか、石油が加わり、また金融の引締めにつれて、商社や大メーカーの増加運転資金には、代金受取条件の悪化傾向に伴う需要や、増資払込資金の借入要請が上乘せされてきている。また中小企業の資金需要も引き続き根強く、都市銀行の系列外企業に対する貸ししぶり、とりわけ中小商社や中小メーカーに対する貸出抑制のはね返りは、地方銀行や中小企業専門金融機関の貸出の増加となって現われている。

次に設備資金についてみると、長期信用銀行が引き続き金融債の売れ行き不振から貸出が伸び悩んでいる(月中132億円増、前年150億円増)ことが響いて、全国銀行の新規貸付は774億円と前年比11%増(うち、長期信用銀行247億円増、前年比3%減)、にとどまっている。しかし都市銀行や地方銀行の新規貸付(それぞれ228億円、104億円)

全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	36年				7 月	8 月
	8 月	都銀	地銀	長銀		
実勢預金	436 (700)	58 (471)	249 (151)	112 (6)	-422 (697)	236 (-22)
債券発行高	136 (150)	0 (-0)	- (-)	136 (150)	105 (175)	175 (166)
借入金	504 (-293)	521 (-273)	13 (-8)	-19 (-10)	1,164 (303)	1,899 (1,128)
うち 本行借入	848 (69)	841 (74)	21 (-1)	-9 (0)	940 (36)	1,969 (1,153)
マネー	-16 (-146)	-10 (-144)	9 (-12)	-3 (2)	238 (-32)	-227 (-118)
貸出	1,219 (1,128)	617 (603)	435 (342)	132 (150)	1,302 (1,050)	1,616 (1,262)
有価証券	-179 (-249)	-152 (-189)	-25 (-26)	0 (1)	309 (253)	352 (272)
ローン	-182 (-45)	0 (-1)	-229 (-75)	32 (4)	-122 (-122)	-171 (-158)

(注) カッコ内は前年同月。
36年8月は暫定計数。

は前年比約3割の増加となっており、企業の増資繰上げなどととも設備資金需要の根強さは依然改まっていないといえよう。これを業種別にみても、電力などが大量起債のあと小刻み増資でつないでいるため、設備資金借入は前年に比べ減少をみせているほかは、機械、化学、鉄鋼、卸小売業などほとんど軒並みに強い増勢を続けている。

このような資金需要の大勢は、先行き社債市場の狭隘化や増資環境の悪化予想なども加わって、かえって企業の銀行借入に対する要請を強めるとともに企業の金詰り感をひとしお強いものにして

5. 資本市場——繰上げ増資目立つ、起債市場は一段と狭隘化。

(1) 流通市場

8月の株式市況は、月初軟調のあと、上旬末には投信各社の工作買いにより一時小もどす場面もみられたが、月央以降は国際収支経常勘定の年度内大幅赤字見通し、景気調整策の実施気運濃化などの悪材料が重なったことに加え、日証金貸借取引残高の著増(25日残高354.8億円、従来の最高)貸借比率の悪化などもあって全面安商状を呈し、旧ダウ修正平均株価も月末には1,600の台割れ寸前まで下落した。

9月にはいってからも市況は一段と悪化を続け、旧ダウ式修正平均株価は5日には1,600台を割り、さらに、15日には1,500の大台割れ直前にまで落ち込み、前半月で93ポイントの大暴落を示

株 式 市 況

区 分	ダウ平均株価		予想平均利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧株価	新株価	東証 225種	うち有 配銘柄		
8月2日	1,763.89	331.57	3.07%	3.15%	138 百万株	344 億円
8日	1,702.23	319.98	3.18%	3.27%	68	342
10日	1,660.04	312.05	3.28%	3.36%	56	327
16日	1,739.34	326.96	3.14%	3.22%	115	340
23日	1,684.98	316.74	3.26%	3.35%	66	341
31日	1,602.37	301.21	3.44%	3.54%	73	328
9月2日	1,621.21	304.75	3.41%	3.51%	55	331
5日	1,588.52	298.61	3.49%	3.58%	69	311
9日	1,613.03	303.22	3.42%	3.51%	60	305

した。

最近における市場の動きをみると法人筋の持株売却および権利落ち銘柄の大幅値下がりが目立っている。前者は主として金繰りのひっ迫した中小企業が、手持ちの取引先大企業もしくは親企業の株式を売却しているためであり、後者は金融引締まりの下に大量増資の圧迫が現われはじめたためである。

一方債券の流通市場をみると、店頭市場における電信電話債券ならびに金融債の値下がりが目立っている。とくに電信電話債券については年利12%(月平均)という安値ものが見られている。これは、企業が従来余裕金の一部として投資運用していた債券を金融情勢のひっ迫から換金売りしていること、および雑金融機関がこのところ借入申込みが急増に対処して手持ち債券の一部を資金化しているためとみられる。

ところで、このところ電信電話債券など一部の公社債の利回りが短期金融市場の実勢レートとかなり関連した動きを示してきていることが注目される。これは企業ならびに機関投資家が短期余裕金の運用対象としてこれらの公社債を選びはじめた証左であるともみられよう。

(2) 発行市場

8月中の増資額は、金融情勢および増資環境の先行き懸念による繰上げ、追加増資が急増したため、月中430億円(前月比+76%、前年同月比

+44%)の著増となった。

今後の増資予定額も9月1,054億円、10月664億円、11月889億円といずれも前年同月の3~5倍の高水準となっている(本年度上期増資額2,860億円、前年同期比+65%)。

この間増資払込状況を見ると、当面は株価がかなりの高水準にあるため、まだ失権株などは出ていない模様であるが、権利落ち株、低採算株の売却がかなり増加をみているほか、企業間の持ち合い、払込資金の金融機関借入が増大をみている模様で、業界では今後の市況いかんでは増資環境が急速に悪化する恐れもあると憂慮している。

次に公社債、事業債の起債状況についてみると、引受会社および受託銀行筋が、金融の引締まりによる消化難見通しと、今後の金利再上昇見越しによる起債条件改訂期待などから、発行額を極力圧縮したため、起債総額は251.3億円と前月比38.4億円の減少(純増ベースでは50.3億円の減少)となった。前年同月比でみても11.5%下回っているが、社債の月中発行額が前年同月を下回ったのは1年半ぶりのことである。こうした環境のうちに昨年秋口来各方面で努力してきた起債単位の引上げ、大型化問題は当面一頓挫の形となっている。なお、当月の起債内訳をみると、事業債の減少(前月比-14%)が目立っており、鉄鋼、輸送などの超一流企業が軒並みに前月比30~40%削減されているほか、一流企業のうちにも繰り延べを余

増 資 状 況

区 分	上場会社		非上場会社		合 計	
	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円
35年						
4~6月中	68	462	21	25	89	487
7~9 "	73	929	34	62	107	992
10~12 "	61	611	31	44	92	655
36年						
1~3 "	85	1,897	37	84	122	1,981
4~6 "	91	1,028	43	96	134	1,124
5月	30 (23)	306 (106)	18 (6)	36 (8)	48 (29)	342 (115)
6月	35 (25)	457 (263)	14 (6)	38 (5)	49 (31)	495 (268)
7月	29 (27)	217 (206)	14 (11)	32 (15)	43 (38)	249 (220)
8月	29 (19)	388 (278)	19 (7)	42 (22)	48 (26)	430 (300)

(注) カッコ内は前年同月。

起 債 状 況

(単位・億円)

区 分	36年	7月	(前月比)	9月	
	8月			見込み	(前年同月)
事業債	171.5	212.7	-41.2	160.0	182.5
{ 一般	101.5	137.7	-36.2	95.0	126.5
{ 電力	70.0	75.0	-5.0	65.0	56.0
地方債	19.8	22.0	-2.2	20.0	19.0
政保債	60.0	55.0	+5.0	60.0	57.0
計	251.3	289.7	-38.4	240.0	258.5
金融債	566.6	553.6	+13.0	619.0	406.9
{ 利付	278.6	272.2	+6.4	289.4	120.4
{ 割引	288.0	281.4	+6.6	329.6	286.5

儀なくされるものが出ている。

消化状況は、都銀、地銀、雑金融機関とも引き続き低調であったほか、ボンド・オープンの新規債組入額も例月に比し半減をみたが、起債総額が大幅な圧縮をみたため、さして売れ残りは生じなかった模様である。

金融債は発行額では566.6億円と前月比13億円の増加を示したが、資金運用部引受を除いた市中純増額では逆に前月比13.3億円の減少となっている。利付債は前月比10億円の減少となったとはいえ、前月には長銀の新店舗記念募集という特殊事情があったことを考慮すると、ほぼ例月並みの発行額であるのでさして問題ではない。しかし割引債については起債不振が年初来慢性化しており、当月も市中純増額でみると興銀債は前年同月の30%、長銀債は14%の水準にとどまり、商中債は前年の増加に対して逆に減少を示すなど、これら各行の資金計画にかなりのそごを生ぜしめている。

6. 貿易・外国為替——出超期入りにもかかわらず大幅赤字続く。

8月の国際収支は、経常尻100百万ドル(前月120百万ドル)、総合尻103百万ドル(同68百万ドル)の大幅赤字となった。輸出があい変わらず伸び悩み、輸入が高水準を持続しているため、出超期入りにもかかわらず赤字改善のきざしは依然現われていない。それに短期資本の流入も増加テンポが著しく鈍ってきている。ユーロ・ダラーだけでなくポンド、マルクなどの預金も英国公定歩合の引上げなど環境の悪化から減少しており、輸入

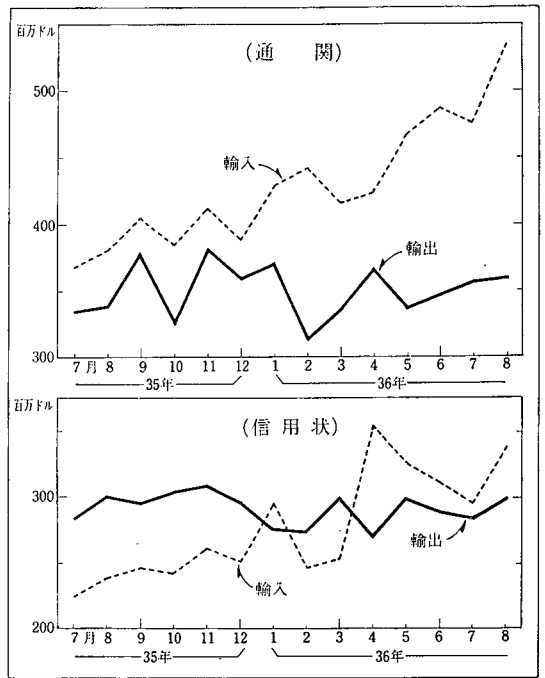
輸出入指標の推移

(単位・百万ドル)

区分	為替		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
36年								
1~3月平均	307 (105.3)	372 (120.7)	316 (107.0)	433 (115.1)	290 (102.8)	267 (112.3)	324 (115.3)	415 (117.9)
4~6月	318 (105.5)	427 (137.8)	338 (106.2)	487 (131.4)	278 (100.1)	334 (144.2)	342 (107.7)	510 (152.6)
7月	337 (102.7)	445 (136.5)	363 (106.8)	490 (129.1)	286 (100.7)	293 (132.0)	348 (100.3)	512 (150.6)
8月	345 (103.6)	435 (135.5)	363 (106.1)	518 (140.4)	308 (99.4)	287 (142.1)	372 (104.8)	506 (144.2)

(注) カッコ内は前年同期(月)比%。

輸出入基調の動き



(注) 本行統計局調べセンサス法による季節調整済み。信用状の輸入については、最近における Without L/C 分の著増も考慮する必要がある。

ユーザンスも春先以降急増した分が決済期にはいつてきたためあまりふえていない。さらに当月は英国のIMF借入に伴い25百万ドルの外貨流出をみている。結局経常尻の赤字がそのまま総合尻の赤字に出てきており、外貨資金の需給はあい変わらずひっ迫、相場も天井値に終始した。

最近の輸出入の動きを通関、信用状につき試みにセンサス法で季節調整してみると、上図のとおり輸出がまだ停滞の域を出ないのに対し、輸入はむしろ上昇を続けているのがわかる。まず輸出の動きからみると、信用状は依然として前年同期の水準を横ばっており、8月はむしろ308百万ドルとわずかながらも前年水準を割っている(-0.6%)のが目をひく。対米輸出はクリスマス用の繊維製品、トランジスター・ラジオのほか、鉄鋼製品、合板など中心に徐々ながら好転してきていることはたしかである。しかし対米輸出が30年、34年のような伸長(前年比4~5割方増)とまでゆかなくても、米国景気上昇の影響を大きく受けて伸びるという期待はほとんどもてそうにない。さらに最

近では東南ア向けがICA輸出の激減もあり著しい不振となっている。貿易商社筋でも、先行き船舶、合板などがやや有望のほかは繊維、鉄鋼など主力品をはじめ総じて伸びにくいとみている。とくに綿、毛、化合繊とも繊維品については、このところ商社の輸出成約残高の減少が目立ち、悲観的な見方が強い。最近金融引締め政策の浸透に伴い金繰りはかなり詰まってきたが、一般にはまだこのために採算は悪くても資金面で楽な輸出に努めようとするところまではいっていないようである。本行の主要企業短期経済観測(本年7~12月間)によっても、海外要因もさることながら、内需の旺盛、国内物価の強調などが輸出の伸長を強く制約しているという状況がうかがわれる。

一方輸入の動きをみると、通関は518百万ドル(前年同月比+40.4%)、信用状は287百万ドル(+

42.1%)とともに引き続き高水準である。原綿、原毛、雑穀などは当面比較的落ち着いた動きを示しているが、鉄鉱石、銑鉄、機械、石油などはいま変わらず根強い増勢を続けている。ここ数か月来の輸入増加がはなはだ顕著であったため、最近一部には本年度下半期の輸入は上半期の急増の裏が出て減少に向かうとの見方も出ている。春先以降における原材料輸入の増加が消費に向けられたか、在庫に向けられたか、また在庫増加のうちどの程度が前向きの意味をもつ在庫蓄積となっているかなどが重要なポイントになると思う。

輸入原材料在庫水準の推移

(30年=100)

区 分	35年	36年	4月	5月	6月	7月	前年 同月
	12月	3月					
メーカー素原 材料在庫 (季節調整済み)	206.2	225.6	230.8	239.4	244.8	249.7	226.4
消 費 (同 上)	229.2	236.6	238.5	244.7	249.5	244.1	207.1
在 庫 率 (同 上)	90.0	95.4	96.8	97.8	98.1	102.3	109.3
メーカー製品 原材料在庫 (同 上)	173.6	152.0	148.6	167.1	164.0	169.3	157.3
	179.5	152.6	147.1	161.1	166.8	164.2	152.6

輸出の地域別動き

(前年同期比)

区 分	米 国		ア ジ ア	
	為 替	信用状	為 替	信用状
36年1~3月	79.3	78.1	—	132.6
4~6月	90.0	95.7	123.5	133.8
4月	83.0	84.4	124.1	140.3
5月	90.4	106.5	127.0	140.3
6月	97.9	96.8	119.5	121.6
7月	104.0	109.5	103.3	128.5
8月	101.0	111.1	109.8	104.8

(注) アジアの信用状は東南アジアのみ。

本年7~12月間の輸出制約要因(社数百分比)

区 分	全産業	製造業	繊維	鉄鋼	機械	商社
制約要因なし	40	42	26	38	50	28
制約要因あり	60	58	74	62	50	72
(制約要因)						
内需旺盛	10	10	9	14	13	14
国際比価悪化	10	11	12	15	6	8
競争激化	14	13	14	17	4	16
相手国滞	8	7	13	2	8	14
相手国輸入制限	16	15	26	10	16	18
その他	2	2	0	4	3	2

(注) 本行統計局主要企業短期経済観測による。

本年7~12月間の輸入増減要因(社数百分比)

区 分	全産業	製造業	繊維	鉄鋼	機械	商社
増加要因あり	84	86	61	94	100	75
(増加要因)						
生産増に伴う補充	43	49	17	72	43	30
市況先高見込みによる買付	7	5	7	4	0	11
国内における入手難	12	11	0	9	57	12
自由化の影響	10	8	14	0	0	14
その他季節的要因	12	13	23	9	0	8
減少要因あり	16	14	39	6	0	25
(減少要因)						
在庫補充一巡	9	6	21	0	0	19
その他季節的要因など	7	8	18	6	0	6

(注) 本行統計局主要企業短期経済観測による。

メーカーの輸入原材料手持をみると、繊維原料などではかなりふえているようであり、また原綿、くず鉄などを中心とする商社買持の増加、港湾在荷の累増などを考慮すれば輸入原材料在庫が全体としてふえていることはたしかのようである。しかし、こうした在庫増もそのほとんどは生産水準の上昇に見合った自然増であり、原綿などごく一部を除いては前向きの在庫拡大が行なわれたとはみられない。これはメーカーの7月分素原材料在庫率(季節調整済み)が前年同月はもちろん本年3、4月の水準をも下回っており、また一般に商社の輸入成約残高がなお増加を続けていることから察せられる。しかも機械、飼料など原材料以外のものの輸入はかなり趨勢的な増加を続けるとみられるので、ここ当分輸入は引き続き高水準を持続すると思われる。前掲短期観測(本年7～12月間)をみても、先行き輸入増加の要因ありと回答したものは全産業で全体の84%を占めている。増加要因は生産ないし売上げの増加に伴う在庫補充が最も多く、国内での調達難、貿易自由化による増加も少なくない。減少は原綿の在庫補充一巡による以外ほとんどないことは注目すべき点であろう。

7. 生産・在庫——生産の増勢むしろ強まる、一部流通部門では仕ぶりにやや慎重味。

7月の鉱工業生産(季節調整済み、以下同様)は1.8%の増加となった。生産指数にはこれまでのような月による一高一低がみられなくなり、5月以来3ヵ月にわたってかなりの増勢が続いている。これにはここ2～3ヵ月大型機械の完工が続いているという面も響いている。しかし4月ころからは、耐久消費財の伸びも目立ってきている(ただし7月は夏物電気機具の生産一服から鈍化)ほか、最近では生産財についても生産増勢の高まりがみられている。前年同期比増加率でも、消費財・生産財では再び上昇に転じてきている。このように生産財の生産が強まったのは生産財の在庫がメーカー、ユーザー段階ともに薄いこともあって生産全体の増勢に伴い、生産財の生産が誘発されたためと考えられる。

生産・出荷・在庫諸指標

(季節調整済み指数、前期(月)比増減率)

区 分	35年 10～ 12月	36年 1～ 3月	4～ 6月	5月	6月	7月
鉱工業生産	+5.0%	+6.3%	+3.2%	+5.0%	+3.5%	+1.8%
〃 出荷	+4.9	+3.9	+2.0	+5.1	+1.0	+2.5
〃 在庫 (〃 在庫率)	+5.0 (88.8)	-1.2 (87.4)	+1.4 (86.0)	+0.1 (85.4)	+1.8 (86.0)	-0.7 (83.4)
製 素 原 材 料 造 在 庫 工 業 製 品 原 材 料 業 在 庫	-7.7	+5.1	-1.3	+1.2	-1.5	+2.6
販売業者在庫	-3.0	+2.1	+5.8	+0.5	+2.5	—

生産の前年同期(月)比増加率

区 分	鉱工業 生 産	投資財	消費財	生産財
34年10～12月	+ 31.2%	+ 35.4%	+ 28.9%	+ 28.4%
35年1～3月	+ 32.1	+ 46.4	+ 22.5	+ 30.5
4～6月	+ 27.3	+ 43.2	+ 16.7	+ 24.7
7～9月	+ 24.8	+ 44.6	+ 12.3	+ 21.3
10～12月	+ 23.4	+ 40.6	+ 10.5	+ 21.2
36年1～3月	+ 20.4	+ 38.0	+ 9.8	+ 16.9
4～6月	+ 21.1	+ 34.6	+ 14.0	+ 16.6
7 月	+ 23.3	+ 34.7	+ 18.1	+ 18.6

鉱工業出荷は6月はやや伸び悩んだが、7月には2.5%増とかなりの伸びを取りもどした。資本財が前月減少した大型機械(タービン)の増加から当月は大幅な伸びとなったほか、ここ数ヵ月低迷していた建設資材(セメント)の出荷も秋口需要期を控えてかなりの増加を示した。一方、鉱工業製品在庫指数はかかる出荷の好調により7月には0.7%(前月+1.8%)の減少となった。在庫率でも4月以降総じて低下傾向をたどっており、7月の在庫率指数は83.4と今期景気上昇期の最低水準まで落ち込んでいる。とくに生産財はここ2～3ヵ月在庫がほとんど横ばいに推移しており、在庫率の低下が目立っている。現在在庫が増加しているものも、内容的には季節的事情によるもの(電気機具・皮革)や出荷好調を見越した強気のもの(一般機械・乗用車)が大部分である。ただ、石油製品・オートバイ・化粧品など一部商品にあっては、生産の増勢からやや荷もたれぎみの在庫増があることは注目されよう。販売業者在庫は6

月は2.5%の増加となったが、増加の中心は輸入分(綿花・羊毛)である。ただ国産分の中でもこのところ合織・亜鉛鉄板・亜鉛など市況の弱い商品の在庫増がみられていることは一応注目されよう。

次に、メーカーの原材料在庫事情をみると、7月は輸入分・国産分ともに増加をみて、製造工業原材料在庫指数は当月中2.4%の上昇となった。とくに輸入分素原材料在庫は、輸入の増大にもかかわらず、港湾事情に災いされてここ2~3ヵ月は小幅の増加にとどまっていたが、7月は久しぶりに1.7%とかなりの増加を示した。一方国産分についても素原材料・製品原材料在庫ともにかなりふえた(それぞれ+4.4%、+2.3%)。しかしこれは生産の増勢に伴う在庫補充の域を出るものではなく、とくにメーカーの原材料在庫が過大となってきたものと思われる。ちなみに国産分原材料の在庫率は7月(89.9)には若干上昇したものの、大勢としては3月末(96.5)以来低下傾向にある。

以上のように、生産および需給の実勢は総体としては依然堅調を続けている。ただ、前述したよ

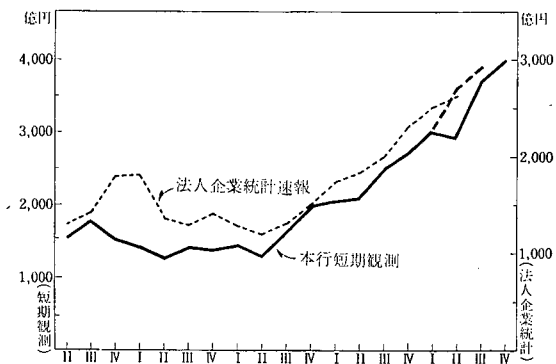
うに、部門によっては荷もたれぎみの在庫をかかえているものがあり、そうしたところを中心に仕ぶりが若干慎重になっている面があることは否定できない。薄板・亜鉛鉄板・石油製品・紙パ・非鉄などがそうであり、とくに問屋筋では先行き金ぐりの不安が強いだけに在庫減らししないしは在庫手控えの傾向がみられてきた。8月調査の本行「主要企業短期経済観測」の結果でも7~9月、10~12月にかけては4~6月に製(商)品在庫がやや過大となった業種を中心にして若干の在庫圧縮の行なわれることが見込まれている。もっとも、このため生産自体の大幅な削減が余儀なくされるという事情ではないようである。このことは上記短期観測の結果で、現在在庫が過大であるとする業種についても先行き操業度の低下を見込むものが少ないことからもうかがわれる。結局、現在需要面で生産増勢の主軸となっている設備投資が先行きどうなるかが問題である。金融ひっ迫に対する不安感が強まってきたことは事実であり、設備計画実現を前提として資金手当に忙殺されているのが企業の実情と思われる。金繰り次第では、設備支出の増勢がやや押えられぎみとなってくる可能性はあろう。上記8月調査の短期観測によると、7~9月間の設備支出額は前回調査(5月)の予測に比べやや下回る結果となっている。しかし工事ベースでは、まだ計画の変更、繰り延べなどはほとんど表面化していないとみてよい。

「主要企業の短期経済観測」による
在庫水準および操業度(8月調査)

区 分	製(商)品在庫過大				操 業 度 低 下			
	36年		36年		36年		36年	
	3月	6月	9月	12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
製 造 業	%	%	%	%	%	%	%	%
	10	15	10	6	10	8	7	3
織 維	10	17	10	13	6	2	8	0
化 織	22	22	22	22	0	0	0	0
鉄 鋼	5	20	9	3	14	3	6	3
非 鉄	23	14	14	7	8	0	7	7
機 械	8	11	13	8	2	10	2	0
電 機	7	18	21	11	0	11	0	0
自 動 車	11	11	11	11	0	20	0	10
オ ー ト バ イ	44	30	20	10	22	0	0	0
化 学	13	12	8	5	16	12	12	3
肥 料	21	5	5	5	16	32	26	5
石 油	18	15	8	0	15	31	31	0
紙・パルプ	13	6	6	0	0	6	6	6
セメント	11	33	6	0	17	17	0	0
卸 小 売	12	19	15	13

(注) 36年3、6月は実績、9、12月は予測。回答会社の社数百分比。本行統計局調べ。

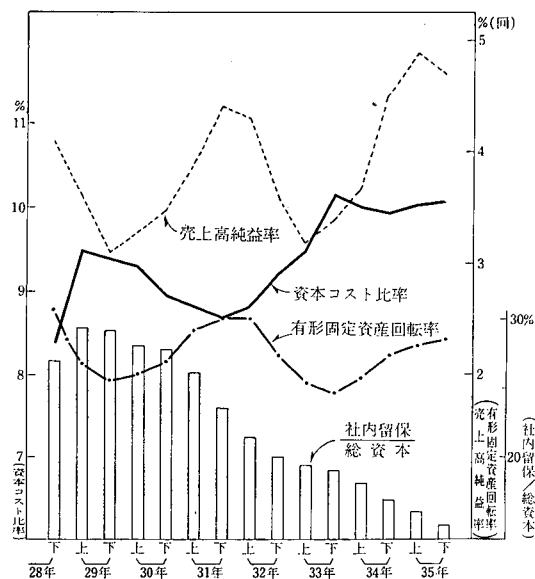
設備投資額推移(全産業)



(注) 1. 本行短期観測分は大企業400~500社(同一社数に換算したもの)設備支出額。
2. 36年Ⅳは今回8月調査の予測。切線は前回5月調査の予測。
3. 法人企業統計速報分は大企業180社の有形固定資産粗投資額。

ただ、9月期決算予想などからもうかがわれるように、このところ企業採算(売上げ高収益率)はなおかなりの好調ながらも、しだいに圧迫ぎみとなってきたこともたしかである。金繰り難が

資本コストと企業収益



(注) 本行主要企業経営分析(全産業)による。

$$\text{資本コスト比率} = \frac{\text{配当金} + \text{税金} + \text{減価償却} + \text{金融費用}}{\text{売上高}}$$

内部留保=自己資本-資本金(減価償却を含まず)。

進んで市況への圧迫が強まるような事態が生ずれば、採算面の事情も企業の投資マインドに影響を与える要素となる可能性は十分ある。企業採算の悪化は、人件費・運賃などのコスト上昇によるところが大きい。同時に巨額の設備投資の続行によって資本コストが上昇してきていることも見のがせない。上図でみても、資本コスト率比(資本コスト/売上高)は売上高の続伸にもかかわらず35年度以来上昇に転じてきている。この点、31年当時、売上高の急増に伴って資本コストがかなりの低落を続けたのと対比して事情が異なる。現在のところ、設備の稼働率

が高いためまだそれほど企業の採算を大きく圧迫するまでには至っていないが、設備投資の懐妊期間がしだいに長期化してくるという事情を考慮に入れば、今後は設備投資の割には売上高がふえないという関係上資本コストの圧迫はしだいに重くなってくると思われる。

8. 商況・物価——大勢は落ち着き商状。一部に秋口需要期接近とともに動意散見の反面、金詰まり懸念による頭重い動きも。

8月から9月前半にかけての商品市況は、木材や鉄鋼の一部などに秋口需要期接近とともに動意を示しはじめたものが散見される。しかし総体としては一般に落ち着き商状を保っている。これにはいうまでもなく夏場閑散期を脱していないこと、引き続き高水準の輸入が行なわれていること、などが大きく響いている。ただこの間、先行き金詰まりに対する不安感がこのところ漸次増大し、市況の底流をなしはじめたことが注目される。

8月の本行卸売物価(食料を除く)は、前月比+1.9%と大幅な上昇を示した。これは月間として

卸売物価指数の推移

区分	反落後 35/7まで (34/12 ~35/7)		反発後現在まで		最近の推移					
	35/8~12	36/1~8	6月	7月	8月	8月上旬	8月中旬	8月下旬	9月上旬	
総平均	-1.2	+1.8	+4.3	保合	+0.1	+1.6	+0.9	+0.5	+0.1	保合
(食料を除く)	-2.3	+2.6	+5.5	-0.1	+0.4	+1.9	+1.2	+0.7	+0.1	+0.1
(食料、建材を除く)	-2.7	-0.1	+2.2	-0.2	-0.2	+0.6	+0.4	+0.5	保合	保合
鉄鋼	-4.1	-1.9	+0.9	-1.5	-0.3	+0.1	保合	+0.3	-0.1	-0.1
非鉄	+0.3	-5.1	+0.6	+1.1	-0.6	-0.6	-0.3	保合	-0.1	保合
機械	-0.2	-0.6	+0.8	+0.8	-0.2	+0.3	+0.2	保合	保合	-0.2
繊維	-7.5	+1.5	+4.5	保合	+0.3	+0.8	+0.6	保合	+0.1	-0.4
食料	+1.5	+0.1	+0.9	保合	-0.5	+0.5	+0.4	-0.1	保合	-0.2
燃料	-0.1	+1.8	+2.6	-0.1	-0.5	+3.3	+1.5	+2.6	+0.2	-0.1
建築材料	-1.9	+11.6	+15.1	-0.2	+2.0	+4.8	+3.1	+0.8	+0.4	+0.3
(重複分を除く)	-0.8	+13.6	+17.4	+0.2	+2.3	+5.4	+3.4	+0.9	+0.5	+0.3
化学製品	+1.4	-1.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.4	+0.1	-0.1	+0.1
雑品	-0.3	-0.4	+2.5	-0.5	+0.1	+0.7	+0.4	+0.2	+0.1	+0.4
生産財	-2.1	+2.8	+6.2	-0.2	+0.4	+2.2	+1.4	+0.7	+0.2	保合
消費財	-0.1	+0.6	+1.6	+0.1	-0.1	+0.7	+0.4	+0.1	+0.1	-0.1

は31年9月(+2.5%)以来の大幅上昇であるが、8月上旬から中旬にかけて、木材の買付け集中、電力料金の引上げ、全織ストなど一時的な事情が集中したことが主因となっている。したがって、上旬急騰(+1.2%)後は中旬(+0.7%)、下旬(+0.1%)と騰勢は鈍化し、9月上旬も+0.1%となっている。

商品別の動きをみると、まず繊維は、全織のスト突入や品薄の生糸、毛糸に対するおもわく筋の介入などからかなりの波乱をみせたが、月末接近とともにほぼ落ち着きを取りもどした。さらに、このところ全般的に金繰り窮屈化の動きが現われはじめ、商社筋を中心に業界の態度はかなり警戒的となりはじめている。こうした見通しが市況をしないで頭重くしており、9月にはいつてからは綿糸などを中心に軟化が目立ちはじめている。一方、鉄鋼は大勢は依然弱保合を続けているが、一部には秋口需要期を迎えてやや明るさがみられはじめている。土建関連の形鋼類が依然底堅い動きを続けている反面、従来から荷もたれぎみの薄板、亜鉛鉄板、線材2次製品などは金詰まり不安も手伝って依然軟調を改めていない。これら軟調品種では、中小実需筋や問屋段階を中心に在庫態度が慎重となっており、また薄板・亜鉛鉄板メーカーなどでは現金回収の確実な輸出への依存度を高めていこうとの意図もあってこのところ輸出態度にやや積極味が加わってきている。

このほかの商品では、木材が構造材を中心に月初顕著な騰勢を示した。梅雨明けを契機に消費地問屋筋が末端需要の増勢をながめて買い付けたためである。ただ8月半ば以降は政府の緊急対策発表もあり、やや騰勢一服気配となっている。このほか、石炭、紙、セメントは依然堅調を持続、また久しく軟化を続けた揮発油は生産抑制の効果もあってやや持直しぎみとなり、砂糖はじり安のあと小反発、化学製品は総じて軟調ながら、一部に立直りがみられた。非鉄では依然錫が国際的な需給ひっ迫から強調持続のほかは、銅、鉛、亜鉛とも緊急輸入により弱含みを続けている。

当面の市況動向の中で注目されるのは、中小問屋筋を中心に金詰まり不安から仕ぶりの慎重化が目立ってきたことである。現に一部には販売先の

選別強化、在庫態度の慎重化などがみられる。しかし、こうした仕ぶりの慎重化も今のところ主として金融面の先行き不安感によるものであり、まだ需要や景気の先行きに対する懸念によるものはほとんどみられない。現に本行調べによる主要企業の販売価格見通しをみても、卸小売の強気をはじめ、製造業でも紙パ、窯業のほか、繊維、鉄鋼でも上昇を見込んでおり、軟調を予想しているのは、機械、化学、石油など若干の業種にすぎない。

次にCPI(東京)は、8月も+0.5%の続騰を示した。これは一部食料品(鶏卵、牛肉など)の値上がりや電気、水道料金の引上げがかなり響いたものである。電気、水道料金の引上げについては、いうまでもなく設備増強に伴う資本費コストの上昇が要因であり、ある程度やむをえないものであるが、これが他物価の上昇にはね返り、物価全般が一段と騰勢を強めるといった事態については十分な注意を要しよう。一方、小売物価(東京)は8月保合となった。しかし、これは食料が前月急騰の反動で値下がりしたためで、食料を除く指数では前月比+0.4%の上昇と、依然年初来の一本調子の騰勢が続いている。

各種物価(卸売物価を除く)の推移

区 分	35年		36年		最近の推移			前年 同月 比
	4~ 8月	9~ 12月	1~ 8月	36年 6月	7月	8月		
C P I (東京)	総 合	+3.6	-0.9	+6.3	+2.3	+1.6	+0.5	+5.5
	公共料金	+3.8	+0.3	+3.5	+0.4	+0.1	+0.3	+3.9
	食 料	+5.9	-3.8	+8.4	+3.8	+2.5	+1.0	+4.5
	そ の 他	+0.1	+2.7	+4.0	+1.4	+1.5	-0.3	+6.8
	うち被服 住居	-2.3	+4.8	+0.9	+3.4	+0.6	-1.0	+5.8
東京小売物価 (季節変動食品 を除く)	+3.1	-2.4	+6.9	+0.5	+3.6	保合	+4.6	
	+0.7	+1.1	+2.2	+0.4	+0.2	+0.4	+3.3	

区 分	35年	36年		最近の推移			前年 同月 比
	1~ 12月	1~ 7月	36年 5月	6月	7月		
輸 出 物 価	-4.2	+2.2	+0.4	+0.3	保合	+0.7	
輸 入 物 価	-3.0	+2.3	+0.6	-1.3	-0.2	+1.8	

7月の輸出物価は食料、合板などの値上がりに対し、鉄鋼、化肥が下落したため、前月比保合となった。一方、輸入物価は羊毛の下落のほか、大豆続落、銅、鉛の軟調などから微落(-0.2%)を示した。前月8ヵ月ぶりの大幅反落(-1.3%)に続いての下落(6~7月の下落率-1.5%)であるが、昨年11月から本年5月まで続いた大幅騰貴(+4.8%)に比べると依然修正安の域を出ていないといえよう。

9. 雇用・消費——賃金と農業所得の伸長を背景に消費は一段と活況。

労働需給は一段とひっ迫の度を強めている。求人難により求人充足率は低下し、雇用の伸び率をますます鈍化させている。こうした労働情勢は他方では賃金の大幅上昇をもたらし、都市勤労者の所得は年初来の高い伸びを維持している。一方、農業収入も昨秋来の消費の高まりにつれて、市場性の高い農作物の値上がりなどから大幅な伸長を示した。このため、最近の消費は都市の堅調に農村の高まりが加わり、相互に関連し合いながら期を追ってますますその高まりを強め、いわば消費が消費を呼ぶ形のうちに活況を呈している。

まず雇用情勢からみよう。最近の労働需給状況を職業安定所における一般職業紹介状況によってみると、7月は求職が求人の1.31倍と再び求職超

労働需給

区 分	対前年比増加率			求職 求人	就職 求人
	求 職	求 人	就 職		
35年 4~6月	-13.0	36.6	-2.5	1.22	24
7~9月	-11.3	11.9	-1.6	1.65	30
10~12月	-8.7	11.9	-3.4	1.66	29
36年 1~3月	-14.3	25.3	-8.0	0.79	18
4~6月	-3.8	31.6	0.9	0.89	18
7月	-4.4	26.2	2.3	1.31	27
36年 1~6月	千人	千人	千人	0.88	18
	7,684	8,752	1,590		
同新卒者を除く	6,939	5,061	1,290	1.37	25

(注) 職業安定所における一般職業紹介状況。
労働省調べ。

雇 用 指 標

(前年比増加率)

区 分	常用 雇用 指数	臨時日雇		失業保 除被保 者	非農林 業雇用 者
		雇 用 指 数	日 雇 就 職 数		
35年 4~6月	14.7	21.8	2.3	13.1	6.1
7~9月	13.3	9.8	2.3	13.2	8.7
10~12月	11.7	4.3	1.3	12.5	10.2
36年 1~3月	10.6	-0.1	-2.0	12.2	9.1
4~6月	9.2	7.7	0.5	12.1	3.4
7月			-2.0	12.2	2.9

(注) 日雇就職数は職業紹介所における延べ数。
非農林業雇用者は総理府調べ。その他は労働省調べ。

過になり、表面的には若干緩和したようにみえる。しかし、これは需給ひっ迫の最も顕著な新規卒業者の就職期を過ぎたためであり、新規卒業者を除いた1~6月の一般職業紹介状況が1.37倍となっていることから考えれば、基調は依然としてタイトであるとみなければならぬ。もっともこうした需給の窮屈さはあくまで技術労働者や新卒者が中心で、これらを除けばなお求職超過の状態にある。ちなみに新卒者の就職について本年5月末現在で集計したところによれば、中学卒業者に対する求人充足率は31.4%(前年43.7%)、高校卒は37.2%(同47.2%)ときわめて低い。また技術労働者については、大工、ブロック建築工、左官などの建設関係、精密機械工、理化学機器工、金属プレス工などの機械関係、ミシン縫製工などの繊維加工関係の人手不足がとくに顕著である。このように労働需給のひっ迫が続く、求人充足率も引き続き低位にとどまっているため、常用雇用指数、非農林業雇用者数など主要雇用指標は、総じて増勢鈍化の傾向を続けている。

以上のような雇用情勢を映じて、賃金水準も一段と上昇している。賃金指数は春闘の妥結によるベース・アップの実施(5、6月)、夏期賞与の増額支給(6月)などから5月は前年比+9.4%、6月は+10.0%と2ヵ月続いて大幅に上昇した。その結果4~6月平均では前年比+8.6%に達し、公務員ベース・アップと年末賞与が重なった昨年10~12月(+8.1%)の上昇幅をさらに上回る伸びを示した。従来の賃金上昇は、どちらかといえば賞

与の増額や時間外手当での増加による面が大きかったが、このところ定例給与の上昇による大幅な伸びに変わってきていることから、今後賃金の上昇は引き続き着実な伸びを示すものと考えられる。

賃 金 指 数

(前年比増加率)

区 分	全 産 業		製 造 業	
	うち 定例給与	うち 定例給与	うち 定例給与	うち 定例給与
35年 4～6月	6.8	5.2	8.1	6.6
7～9月	6.9	5.8	8.4	6.8
10～12月	8.1	6.0	8.3	6.3
36年 1～3月	7.1	3.1	5.8	3.1
4～6月	8.4	6.5	8.9	7.0
35年 12月	10.5	6.0	10.5	6.2
36年 1月	6.7	3.3	6.6	3.4
2月	4.9	2.9	5.1	2.8
3月	9.6	3.1	5.7	3.1
4月	5.1	4.6	6.9	5.2
5月	9.4	6.5	9.7	7.3
6月	10.0	8.4	9.7	8.5

(注) 労働省調べ。

都 市 勤 労 者 家 計 の 収 支

区 分	経 常 収 入		経 常 支 出		消 費 性 向	
	勤 労 者 収 入	勤 労 者 収 入	消 費 支 出	消 費 支 出	(前年)	
35年 7～9月	12.4	11.7	12.0	11.3	86.8	(87.2)
10～12月	15.5	15.7	12.9	11.7	78.2	(80.4)
36年 1～3月	13.7	13.4	11.6	11.2	92.8	(94.6)
4～6月	13.5	13.1	11.2	12.1	83.4	(85.0)

(注) 世帯人員を一定数に調整のうえ比較。35年10～12月は12月の影響が大きい。35年10～11月の前年比は経常収入10.6%、勤め先収入10.4%、経常支出11.9%、消費支出11.3%。

農 家 経 済 の 指 標

(前年比増加率)

区 分	全国農家の現金収支				家計支出 (現物を含む)	農産物価格指数	野菜入荷量 (東京・神田)
	農業収入	労賃収入	農家所得	家計支出			
35年 4～6月	15.9	21.0	12.7	12.9	7.9	5.4	0.6
7～9月	15.6	16.0	14.8	14.6	9.7	6.5	5.6
10～12月	11.0	19.5	11.9	14.5	9.4	3.8	5.2
36年 1～3月	22.3	19.5	22.8	14.8	9.7	5.7	7.2
4月	26.1	12.2	23.1	16.2	11.7	3.1	11.3

(注) 農林省調べ。世帯人員を一定数に調整のうえ比較。

次に、都市勤労者家計の収入をみると、上述の賃金上昇に伴い、年初来高い伸びを維持している。しかし、その伸び率は雇用の増勢鈍化により賃金の上昇率ほどの高まりとはなっていない。一方農家の所得も本年にはいつてから著しく増加(前年比約20%増)しており、都市勤労者のそれを大きく上回っている。これは都市を中心とした昨秋来の消費の高まりが、野菜、果実、畜産物、繭など市場性の高い農産物に対する需要の増加となって現われてきたため、農業収入が値上がり益も

消 費 支 出 の 動 向

(前年比増加率)

区 分	調 整 消 費 支 出 金 額			国 民 所 得 統 計 の 消 費
	全 都 市 全 世 帯	全 農 家	国 家 総 合	
35年 1～3月	6.7	7.8	7.2	10.2
4～6月	7.8	7.9	7.8	10.4
7～9月	8.9	9.7	9.2	12.5
10～12月	10.6	9.4	10.1	13.8
36年 1～3月	11.8	10.5	11.1	
4～6月	10.5			
4月	10.7	11.7	11.1	
5月	10.3	12.2	11.0	
6月	10.7			
7月	10.7			

(注) 調整消費支出金額とは、家計統計および農家経済価値統計における消費支出金額を、都市は5人世帯30.4日、農村は6.19人世帯30.5日の支出に換算したもの。総合は全都市全世帯59、全国農家41のウェイトによる加重平均。

小 売 業 売 上 高 推 移

(前年比増加率)

区 分	百 貨 店		一 般 小 売 店
	全 国	東 京	
35年 7～9月	22.4	18.1	7.7
10～12月	20.9	18.2	11.8
36年 1～3月	22.0	20.2	13.2
4～6月	25.9	22.9	11.5
3月	24.5	21.9	15.0
4月	26.2	22.3	10.8*
5月	24.7	21.5	11.6*
6月	26.9	25.0	12.0*
7月	28.1*	21.6	
8月		23.5	

(注) 通産省調べ。百貨店の東京は百貨店協会調べ。*印暫定。

含めて大幅にふえているためである。

このような都市、農村を通じた所得の好伸を背景に、消費は一段と活況を呈している。8月の東京百貨店売上高(百貨店協会調べ)は、前年比+23.5%となり、最近の最高であった4~6月の伸び(前年比+22.9%)をさらに上回った。これを6大都市、地方都市別にみると、通産省調べの百貨店売上高では、地方都市の売上高の伸びが急速に高まり、4~6月は前年比+26.4%(6大都市+25.7%)、7月は+29.2%(同+27.8%)と、6大都市の伸び率を上回るに至った。また家計支出の動向についてみても全都市全世帯の調整消費支出金額(世帯人員と日数を一定に調整した家計消費支出)の伸びが、本年にはいつてから総じて高率のまま横ばいとなっているのに反し、農家のそれは年明け後月を追って高まり、4月には都市世帯の伸び率を上回っている。

ちなみに、こうした都市、農家を通ずる消費のうち電気器具、衣料品、加工食品など工業製品に対する支出の伸びはとくに高く、これがこのところ消費財の生産水準を大きく押し上げていることが注目される。

消費と鉱工業生産の関係

(前年比増減率)

区 分	鉱工業製品に対する家計支出			消費財の生産動態			
	都市勤労者	農家	合計	生産	出荷	在庫率	耐久財
	%	%	%	%	%	%	%
35年7~9月	11.0	16.2	12.7	12.3	12.4	19.0	44.3
10~12月	12.9	16.0	13.9	10.5	14.5	1.0	-3.6
36年1~3月	16.0	14.0	15.3	9.8	11.9	0	-10.6
4~6月	14.8	14.7 (4月)	16.6 (4月)	14.0	13.1	-9.5	-32.1
7月				17.0	14.9	-9.8	-24.2

(注) 家計支出(労働省調べ)は世帯人員を一定数に調整のうえ比較。
家計支出の合計は都市6、農家4の加重平均値の比較。